

物価高騰が止まらない！ 社員の生活改善を行へ！

貨物会社は 874筆の署名の重みを考慮すべき！

国労が取り組んできた「社員の切実な要求の実現をめざす署名」は、全国での奮闘の結果貨物社員の賃上げに対する大きな期待の中で全体として **874筆**の集約につながり、3月10日に貨物会社に提出した。

貨物社員の生活は「賃金・生活実態アンケート調査」に貨物組合員からも多くのコメントが寄せられ、「モチベーションを上げる為にも再雇用者の大幅な賃金改善を要求してもらいたい」「食費をはじめ生活費が増えており賃上げて生活にゆとりを持ちたい」「賃上げしないと本当にJR貨物が選ばれなくなってしまう危機感を持ってもらいたい」などの声も寄せられている。

こうした「賃上げ」への社員たちの切実な声を重く受け止め、26春闘では国労要求 21,000 円の満額回答で応えるべきである！

「社員の切実な要求の実現をめざす署名」

1. 基本給を定昇別で21,000円を引き上げること。
1. 基準額を撤廃すること。
1. シニア社員の地域間格差の是正等賃金改善を図ること。
1. I1等級までの自動昇格制度を確立すること。
1. 55歳以上社員の賃金ダウンを改善すること。
1. JR乗車券購入の「半額補助制度」を確立すること。
1. カフェテリアポイントを増額すること。



経営陣は社員の切実な声に耳を傾け、 賃上げを実感できる判断をするべきだ！

「賃金・生活実態アンケート調査」の「毎月のやりくりの中でどのような支出をしていますか？」との問では、第1位「外食」、第2位「旅行・レジャー」、第3位「衣類」となっており、「月一度くらい外食を」「年に1回ぐらいいは旅行に」「ここ数年は服さえ買っていない」など、相次ぐ物価高騰の中で「節約や我慢」が身に沁みついてしまっている現状を物語っている。この結果に伴う「要求額の根拠」の項目では、第1位「生活向上分」、第2位「病気・老後の備え・介護」、第3位「赤字の補てん」となっており、第1位が「生活向上分」との回答に表れているように、「今の生活をなんとかしたい」との思いの表れとも言える。

厚労省が3月9日発表した1月の毎月勤労統計調査では「物価変動を反映した労働者一人当たりの実質賃金が前年同月比 1.4%増で 13カ月ぶりにプラスに転じた」と報道されたが、貨物会社に働く社員の生活実態からすれば、「実質賃金がプラスとなった」実感はまるでない。

この生活を改善するために、経営陣は社員が納得できる回答を示すべきであり、21,000 円の春闘要求額は譲れない要求である！

